

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名	熊本県山鹿市
本事業の担当部局名	市民部地域生活課

事業メニュー	結婚新生活支援事業			
区分	都道府県主導型市町村連携コース			
関連事業メニュー	4.2 結婚新生活支援事業(都道府県主導型市町村連携コース)			
個別事業名	令和7年度山鹿市結婚新生活支援事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年2月27日	事業開始年度 令和5年度
総事業費(A)(円)	13,800,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円) 13,800,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	13,800,000			
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり			
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<p>&lt;自治体における少子化対策の全体像&gt;※全事業共通 本市の総合戦略基本目標Ⅱ「明日の幸せを語る暮らしをつくる」に掲げられているとおり、市民一人ひとりが将来に対する夢や希望、明日の暮らしを明るく語る地域社会の構築を目指し、結婚や出産、子育て環境の充実を図ることで少子化対策に資する取組として実施。</p> <p>&lt;本個別事業の位置付け&gt; 日本では結婚後に出産という流れが一般化しており、出産のためには結婚が必要なプロセスとなっている。本市においても結婚新生活支援事業を実施し、経済的不安から結婚に踏み切れない層に対して補助を行うことで、婚姻数の増加につなげたい。</p>			
個別事業の内容	<b>1. 概要</b>			
	<b>【対象費用】</b>			
	<input type="radio"/>	住宅取得費用	<input type="radio"/>	住宅リフォーム費用
	<input type="radio"/>	住宅賃借費用	<input type="radio"/>	引越費用
	<b>【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載</b>			
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満	
		自治体独自基準		
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯	
		自治体独自基準		
	<b>【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載</b>			
29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円		
	自治体独自基準			
39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円		
	自治体独自基準			
<b>【その他独自要件】</b>				

2. 申請見込

①新規世帯見込	25	世帯
上記のうち	ともに29歳以下	15
	その他	10

②継続補助世帯見込	10	世帯
(継続補助規定の有無)	有	

【世帯数積算根拠】

R5年度からR6年度への継続対象世帯は、9世帯。  
そのためR6年度からR7年度の継続世帯は、10世帯で積算。

(参考)

【令和6年度申請状況】	実施中
申請世帯数見込	22 世帯
～12月(実績)	5 世帯
1月～3月(見込)	17 世帯

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	15	世帯	×	600,000	円	=	9,000,000	円
(その他)	10	世帯	×	300,000	円	=	3,000,000	円
				(継続補助)			1,800,000	円
				合計			13,800,000	円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

3. 広報の実施予定

- ・HPへの掲載。
- ・広報での周知。
- ・市独自情報発信アプリ「やまがメイト」での周知。
- ・市民課窓口で、婚姻届を提出した世帯にチラシで周知。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	合計特殊出生率		%	1.7 (R6年度)	1.66 (H30～R4)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.66 (H30～R4年)	
	婚姻件数		件	160 (R4年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	80 (R7年度)	34 (R5年度実績)
		(アウトカム)			
①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	80 (R7年度)	64.7 (R5年度実績)	
②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	80 (R7年度)	94 (R5年度実績)	